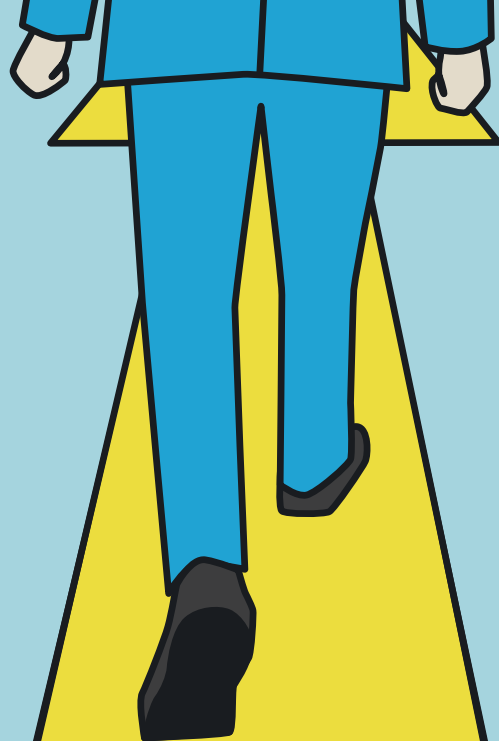


中小企業サポートかながわ

サポ
かな

4

第264号 2023年4月5日発行



FUTURE

ともにチャレンジ、ともに成長
KIP令和5年度事業運営

令和5年度県主要事業 8

2022 がんばる企業エース 12

よろず新メンバー 15

令和5年度 KIP事業 重点テーマ

中小企業等の皆さまが抱える経営課題への解決支援に加え、企業の自立的な経営基盤の強化にも貢献するため、より積極的に現場訪問等を行い、対話と傾聴を深めることで企業の本質的課題を探っていく「伴走支援」を充実させます。

経営改善支援

環境変化の激しい時代の中、さまざまな経営課題に直面する中小企業等の売上拡大・回復に向けた経営改善への取り組みについて、販路開拓支援や設備導入支援、事業再生等支援を含めワンストップによる総合支援を展開します。

事業承継支援

経営者の高齢化や後継者不在により事業継続が困難になる中小企業等に対し、親族内承継からM&Aまでさまざまな形態の事業承継支援を展開します。

DX・CNに対する支援

中小企業等の生産性向上や経営力強化に不可欠なデジタル化、デジタルトランスフォーメーション(DX※1)や2050年までの達成が目指されているカーボンニュートラル(CN※2)への支援を継続強化しつつ、CNと経済成長実現の両立に向けたグリーントランスフォーメーション(GX※3)への取り組み支援も行います。

※1 ビッグデータやAIなどを活用し仕事のスタイルを変えるデジタル化 ※2 温室効果ガスの排出量実質ゼロに向けた、自然環境に配慮した経営 ※3 化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用する変革

イノベーション支援

創業や事業再構築に向けた新製品・サービス等の創出により、イノベーションに取り組む中小企業等に対し、創業・成長への継続支援や販路開拓支援を展開します。

4階 経営総合 相談窓口を リニューアル!

相談者、職員、よろず支援拠点コーディネーター、関係機関等が相談しながらも、仲間探しの場、ちょっとした息抜きなど交流の場としても使える無限の可能性のある場所となります。ぜひ来訪いただき、お気軽にご相談ください。

相談者や関係機関の皆さまが
相談しやすい窓口として生まれ変わりました

コミュニティスペース

気軽なコミュニケーションが行える場として、少人数のセミナーや、気軽なミーティングなど、時間帯やシーン、人数や用途に合わせて柔軟に対応できる空間となっています。フリーWi-Fiを完備し、丸型テーブル、長テーブルなどをご用意しました。



Web相談スペース

相談対応が多様化する中、オンライン面談を充実させるため、Web専用室を新設しました。Web専用室は4名部屋(1室)、2人部屋(2室)で、相談の他、会議やセミナー等用途に合わせています。



皆さまのご来訪をお待ちしています。

創業前から ▶▶▶ 事業承継まで トータルにサポート

1. 経営相談



- さまざまな課題やお悩みに、中小企業診断士、弁理士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネータ、行政書士や知財の専門家などが「対面」「電話」「メール」「オンライン会議システム」などご希望に合わせて無料で相談対応します
- 起業や海外展開、人材採用、BCP策定、広報・ブランディングもバックアップ

2. 創業・新事業



- ビジネスコンテスト「かながわビジネスオーディション」で創造的・革新的な事業プランの実現をサポートします
- インキュベーション施設で創業前の検討段階から創業後まで伴走支援します

3. 設備投資



- 割賦販売またはリースします
- 経営革新、創業に必要な設備、DXに必要なハードウェアやソフトウェア、またカーボンニュートラルに対応していくための省エネ設備など

4. 取引拡大 (国内外)



- 商談会で、県内外の取引先拡大をサポートします
- 首都圏最大級の製品・技術見本市を開催し、情報発信・交流の場を提供します
- 取引あっせんにより、貴社の受注、協力企業探しをバックアップします
- オンライン商談ルームにより、常時、商談の機会を提供します
- 海外進出や取引についてのアドバイスやFS(事業可能性調査)計画作成をサポートします
- 海外展示会の出展経費を一部助成します

5. 人材支援



- 企業ニーズに合わせた人材マッチングをサポートします
- 研修・セミナーで人材育成をサポートします

6. 承継、収益力改善・事業再生



- 親族内承継からM&Aまで、さまざまな形態について支援しています
- 収益力改善・経営改善、事業再生、再チャレンジ、経営者保証解除支援をサポートします

経営相談

とにかく知りたい・相談したい

どこに相談したらよいかわからない	総合相談窓口 課題を抽出し企業さまとともに解決策を探ります。 (法律に関すること、知的財産権、インボイス制度、就業規則等の相談にも応じています)	経営総合相談課 TEL 045 (633) 5200
専門家(中小企業診断士、弁護士、税理士、社会保険労務士等)に相談したい		
資金繰り、資金調達を相談したい		
デジタル化の取り組みを相談したい		
補助金、助成金について知りたい		
カーボンニュートラル、SDGsについて知りたい		
売上拡大や経営改善に取り組みたい	よろず支援拠点 経営上のあらゆるお悩みの相談に応じています	神奈川県よろず支援拠点 TEL 045 (633) 5071
取引上のトラブルなどに関する相談	下請かけこみ寺 企業どうしの取引上のトラブル解決に向けた相談や取引適正化のための情報提供を行います	下請かけこみ寺 TEL 0120 (418) 618

具体的な課題を解決したい(伴走支援を希望)

専門家の力を借りたい	専門家派遣事業 企業経営の未病改善アドバイザー派遣、経営アドバイザー派遣(有料)で専門家を派遣し、課題の解決に向けて伴走支援します	経営総合相談課 TEL 045 (633) 5200
省エネに取り組みたい	総合相談窓口 専門知識を持つスタッフが、国や県の支援施策や、今後の経営に必要なカーボンニュートラルやSDGs経営の取り組みを支援します	
DXに取り組みたい	DX支援アドバイザー 生産性向上に向けたIT活用やデジタル化に精通したDX支援アドバイザーが、課題整理から必要な機器、システム等の導入、活用、フォローまで支援します	
売上拡大や経営改善に取り組みたい	よろず支援拠点 経営の専門家が課題に応じてチームを組んで支援します	神奈川県よろず支援拠点 TEL 045 (633) 5071

国や県等の施策を活用したい

制度融資を申し込みたい	総合相談窓口 専任のスタッフが、経営革新計画、BCP、各種補助金・助成金の申請にあたっての事前相談に対応するとともに、必要な事業計画書の作成を支援します	経営総合相談課 TEL 045 (633) 5200
経営革新計画書を作成したい		
事業継続計画(BCP)を策定したい		
補助金、助成金を活用したい		

創業・新事業

創業や新事業に興味がある、創業したい	創業セミナー、相談・交流会 創業・新事業に関するさまざまなイベントを提供します	創業新事業課 TEL 045 (633) 5203
新たな事業プランへのアドバイスがほしい	事業実現サポーター 計画段階から、事業実現に向けサポートします	
創業間もないため、寄り添ってほしい	インキュベート施設 低廉な価格で事業スペースを提供するとともに、コンサルティングや情報提供等を行います	
ビジネスコンテストに出たい	かながわビジネスオーディション 情報発信の場の提供や事業実施前後を通じて一貫支援します	

設備投資

設備投資したい	設備貸与事業 経営革新や創業に必要な設備をKIPが購入し、割賦販売またはリースします	設備支援課 TEL 045 (633) 5066
創業に必要な設備を入れたい		
省エネ設備を導入したい		
デジタル技術を取り入れるための設備を導入したい		

自動車部品サプライヤー支援 新事業!

自動車産業のこれからを知りたい	かながわ自動車部品サプライヤー支援センター 自動車メーカー等出身のコーディネーターが伴走支援します	かながわ自動車部品サプライヤー支援センター TEL 045 (633) 5062
-----------------	---	---

公益財団法人神奈川産業振興センター

KIP会

入会案内

KIP会は企業間交流や経営活動のヒントになります!

神奈川産業振興センターには、県内で事業活動を行っている方々による会員組織「KIP会」があります。入会で新たなビジネスチャンスを見つけてみませんか!

人材育成研修
 ●新入社員向け研修
 ●女性管理職・中堅社員交流会
 ●人事・総務担当者交流会

トップセミナー/講演会/勉強会
 ●トップセミナー・講演会
 ●経営課題解決等の勉強会

各種情報提供
 ●KIP会機関誌の送付
 ●県、KIP、会員情報のメールマガジンの配信
 ●会員企業ホームページ掲載

工場・施設見学会
 ●工場・施設見学会の実施

★研修参加費や会議室使用料の割引などの特典

年会費 10,000円 ※入会金はございません。
期間 4月1日～翌年3月31日

お問い合わせ **KIP会事務局** TEL 045 (633) 5149
 E-mail : kipmember@kipc.or.jp



取引拡大(国内外)

取引先を探したい

協力先を探している	取引あっせん ものづくり現場の経験豊富なOB人材やKIP職員が、事前登録制により取引先の紹介を行っています	
仕事を 出したい・受けたい	受・発注商談会 九都県市合同商談会・オール神奈川オンライン商談会などで取引先拡大を支援します 新技術オーダーメイド商談会 大手・中堅企業の新規性の高い案件ニーズに個別に対応するオーダーメイド型の商談会を開催します	取引振興課 TEL 045 (633) 5067 KIP県央支所 TEL 046 (292) 0322
オンラインで商談したい	オンライン商談ルーム 販路開拓・売上拡大に向けて、オンラインを活用した営業スタイルへの転換を伴走支援します	

自社技術・サービスをアピールしたい

自社の強みを再検討し、 商談の場に臨みたい	商談会前後のフォローアップ 営業力を強化するセミナーを開催し、商談でのPR力向上を支援します	取引振興課 TEL 045 (633) 5067 神奈川県よろず支援拠点 TEL 045 (633) 5071
展示会に出展したい	テクニカルショウヨコハマ 工業技術見本市を2月にパンフィコ横浜とオンラインで開催します	取引振興課 TEL 045 (633) 5170
新たなビジネス チャンスを開拓をしたい	KIP会ビジネス・チャンス開拓研究会 有料 中小企業の経営者達が販路開拓を目的として、1999年に立ち上げた会員組織です。バイヤー向けガイドブックの作成、テクニカルショウヨコハマへの共同出展など、販路拡大につながる活動を実施しています	取引振興課 TEL 045 (633) 5067 KIP会事務局 TEL 045 (633) 5149
展示会に共同出展したい	小規模企業の販路拡大 県外の大規模展示会等に共同出展ブースを確保し、販路開拓の場を提供します	取引振興課 TEL 045 (633) 5170

海外取引したい

海外取引について 相談したい	国際化支援専門員 製造業、食品・酒類他、さまざまな業種の海外進出や取引に関する相談(輸入手続、規制・規格、契約など)にお応えします	
海外取引についてまずは 知りたい、調べたい	国別・テーマ別勉強会 海外展開を考えるための参考に、国別・テーマ別の勉強会を実施します 海外視察(調査)ミッション 海外への投資環境等調査ミッション派遣を実施します	
海外進出の可能性や リスクを把握したい	FS(事業可能性評価)計画作成セミナー、個別相談 国際化支援専門員が計画作成を伴走支援するとともにFSセミナー基礎編・応用編を開催します	国際課 TEL 045 (633) 5126
海外特許出願したい	外国特許出願費用の一部助成 外国特許等出願に要する経費の一部を助成します	
海外展示会に出て PRしたい	海外展示会・商談会 ASEAN地域や中国、ヨーロッパや北米において、展示会への共同出展や個別商談会を実施します。また、海外展示会出展に要する経費の一部を助成します	

中国へ進出したい

大連事務所
中国での展示会出展や中国企業との商談機会創出を通じて、中国ビジネス展開をきめ細かく支援します

大連事務所
TEL +86-411-8230-1906



人材支援

常時雇用したい	プロ人材の確保支援 “攻めの経営”に必要な人材活用を支援	神奈川県プロ人材活用センター TEL 045 (633) 5008
社内課題解決のための 人材がほしい	副業・兼業人材マッチング プロジェクト管理・デジタル化人材の“雇用しない”人材活用を支援	
人材育成	研修・セミナーの開催 研修などを開催し、中小企業が必要とする人材育成を支援します	経営総合相談課 TEL 045 (633) 5200



事業承継、収益力改善・事業再生

事業承継を考え始めた	事業承継支援 専任のスタッフが最適な事業承継プランを策定し、実行をサポートします	神奈川県事業承継・ 引継ぎ支援センター TEL 045 (633) 5061
過剰債務に陥る前に 経営改善の相談をしたい	収益力改善支援 専任のスタッフが収益力改善アクションプラン、収支・資金繰り計画の策定を支援します ガバナンス体制の整備支援 専任のスタッフが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けたガバナンス体制整備について支援します	神奈川県 中小企業活性化協議会 TEL 045 (633) 5143 (早期)経営改善計画支援 については TEL 045 (633) 5148
事業を継続しつつ 金融支援を得て 立て直しを図りたい	早期経営改善計画策定支援 国が認定する専門家の支援を受けて策定する計画に要する費用の一部を支援します 経営改善計画策定支援 国が認定する専門家の支援を受けて策定する計画に要する費用の一部を支援します	
	事業再生支援 専門家の助けを借りて、債権放棄や第二会社方式などの抜本的な再生手法を含む再生計画の策定を支援します	

登録ください KIPや県、国の経営サポート、最新情報はこちら!!

ホームページ



メールマガジン
(毎月1日・15日配信)



Twitter



令和5年度県産業労働局主要事業の紹介

持続可能な神奈川の推進

県の令和5年度当初予算は、4月に知事選挙が実施されることから、骨格予算として編成しました。このような中であっても、新型コロナとの共存を前提とした感染症対策に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や人口減少社会における次世代育成など、喫緊の課題に対応するための予算として編成しました。

産業労働局では、脱炭素社会の実現に向けた取り組みや、物価高騰等により影響を受けた県経済の好循環を回復させるとともに、生産性の向上を図っていくため、総額413億560万円を計上しました。

まず、脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%から50%削減に引き上げ、脱炭素化に向けた総合的な対策として検討した3つの大柱(エネルギーを使う工夫、エネルギーを創る工夫、取り組みを加速する工夫)に基づき、企業や家庭などさまざまな主体の取り組みを後押しします。

また、中小企業の事業継続や新たな事業展開等への支援、需要喚起対策などを講じるとともに、失業者等への就業支援やスキルアップのための職業訓練を展開することで、中小企業の持続的発展と県民雇用の安定を図ります。

この他、成長産業の創出・育成、企業誘致による産業集積の促進、労働施策の推進等について、継続して取り組みます。

以下、概要を紹介します。(注：**新**は新規事業)

I 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

【エネルギーを使う工夫】

- ①**新**中小企業カーボンニュートラル相談支援事業費 717万円
カーボンニュートラルや脱炭素化に係る支援をワンストップで行う窓口機能を強化し、環境面と経営面から最適な支援を行うとともに、まだ取り組んでいない企業に対して、「脱炭素経営」の重要性を普及啓発する。

- ②**新**スマートファクトリー促進事業費 1億4,012万円
中小製造業等における脱炭素に向けたスマートファクトリー化を促進するため、カーボンニュートラル実施計画の策定支援およびエネルギーマネジメントシステム(EMS)の導入に向けた伴走支援を実施するとともに、EMS設備に要する経費の一部を補助する。

- ③**一部**電気自動車(EV)の導入促進 4億6,925万円
CO2排出量が多い事業用車両の脱炭素化を促進するため、事業用EVの導入に対して新たに補助する。また、EV充電環境を整備するため、急速充電設備、V2H充電設備等の導入に対して補助するとともに、新たに共同住宅向けセミナーを開催する。

- ④燃料電池自動車(FCV)等の導入促進 1億2,200万円
水素エネルギーの導入をさらに促進するため、FCV等の導入や水素ステーションの整備に対する補助を拡充する。

【エネルギーを創る工夫】

- ⑤**一部**自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 9億900万円
事業所への再生可能エネルギー・蓄電池のさらなる導入

拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対する補助を拡充する。

- ⑥太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 9,200万円
住宅への太陽光発電・蓄電池のさらなる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業(住宅用0円ソーラー)に対する補助を拡充する。

- ⑦**一部**太陽光発電・蓄電池の共同購入事業 (※)-万円
太陽光発電等の購入希望者を募り一括発注することで、市場価格より安い費用で購入できる共同購入事業について、住宅用に加え、新たに事業所用も対象として実施する。
※ 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「-万円」としている

- ⑧**一部**太陽光発電等普及啓発事業費 4,410万円
太陽光発電等のさらなる導入拡大を図るため、新たに工業団地、大型商業施設および住宅団地でニーズ調査を行い、ニーズの高い地域でアドバイザー派遣や説明会等を実施する。

【取り組みを加速する工夫】

- ⑨**新**脱炭素推進ベンチャー支援事業費 2,907万円
ベンチャー企業による脱炭素化の取り組みを促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。

- ⑩**新**カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費 6,012万円
本県が有する「神奈川R&Dネットワーク」を活用し、大企業と中小企業等の連携によるカーボンニュートラルに資する研究開発プロジェクトを支援する。

- ⑪**新**自動車関連企業成長促進事業費 638万円
自動車関連製品等を製造する中小企業に対し、カーボンニュートラルに資する新規用途や販路の開拓を支援するため、技術展示の機会を提供する。

II 中小企業・小規模企業の持続的発展と県民雇用の安定

- ①**新**商工会・商工会議所が行う経営支援事業等への補助 18億8,700万円
商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。

- ②**新**中小企業団体中央会補助金 2億4,826万円
神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。

- ③**新**神奈川産業振興センター事業費補助 4億847万円
(公財)神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリの運用等に対して補助する。

- ④**新**新たな事業展開等に取り組む中小企業者等への補助 76億6,575万円
中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助するとともに、フォローアップを実施する。また、やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、従業員の継続雇用や専門家への相談費用等に対して補助する。
(補助上限額：ビジネスモデル転換事業3,000万円、事業承継事業100万円)

- ⑤**一部**中小企業制度融資事業費補助 86億6,580万円
物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の緊急的な資金需要に対応するとともに、稼ぐ力の回復に向けた「伴走支援型特別融資」を引き続き実施するなど、長期・低利の融資に必要な貸出原資の一部を預託するための経費等に対して補助する。
<融資枠2,600億円(緊急対応分を含む)を確保>

- ⑥**一部**信用保証事業費補助 16億9,801万円
中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「脱炭素(カーボンニュートラル)促進融資」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

- ⑦**新**小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 4億円
(公財)神奈川産業振興センターが実施する割賦販売または設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を支援する。

- ⑧**新**神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 9,299万円
中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会や海外展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業および中国・大連に設置している事務所の運営に対して補助する。

- ⑨**一部**商店街魅力アップ事業費補助 3,200万円
商店街の集客力強化を図るため、未病を改善する取り組み、共生社会の実現に向けた取り組み、インバウンドへの取り組みのほか、新たに脱炭素化社会の実現に向けた取り組みなど、商店街が行う事業に対して補助する。

- ⑩**新**離職者等委託訓練 6億8,526万円
離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。

- ⑪**新**働き方改革の推進 3,734万円
新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援(アドバイザー、セミナー等)や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。

- ⑫**新**商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 1億2,630万円
商店街団体等の活性化および地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。
(補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円)

- ⑬**新**県内消費喚起対策事業費(かながわPay第3弾)【4年度2月補正予算】 (55億円)
消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、二次元バーコード決済サービスで代金を支払った際に、ポイントを消費者に還元する。

III 成長産業の創出・育成

- ①**新**イノベーション人材交流拠点事業費 4,395万円
次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点において、起業準備者に対して起業に向けた相談や実践的なプログラム、先輩起業家との交流機会を提供する。

- ②**新**成長期ベンチャー交流拠点事業費 8,075万円
ベンチャー企業の成長を加速させるため、成長促進拠点「SHINみなとみらい」を運営し、ベンチャー企業と大企業の事業連携を促進する。また、他の支援拠点や市町村等と形成した支援ネットワークを活用し、有望なベンチャー企業の発掘と成長段階に応じた支援を行う。

- ③**新**成長期ベンチャー支援事業費 6,000万円
ベンチャー企業の成長を加速させるため、コロナ禍により顕在化した課題など、社会課題の解決に資する新たなサー

ビス等の開発・実証に取り組むベンチャー企業を支援する。

④一部⑦産業技術総合研究所交付金 30億5,150万円

県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発に取り組む(地独)神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。

⑤一部⑧県内産業DXプロジェクト支援事業費 1億1,012万円

県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した製品やサービスの開発プロジェクトに加え、新たに実用化に向けた改良プロジェクトを募集し、経費に対する支援を行う。また、専門家の助言や事業化に向けた進捗管理などの支援を行う。

⑥⑨中小企業ロボット産業参入促進事業費 1億円

県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、全国から有望なロボット開発プロジェクトを募集し、県内中小企業へ部品調達や加工等を発注することを義務付けた上で、その開発を支援する。併せて、中小企業のロボット産業への参入可能性診断やロボット企業とのマッチングを効率的に行うためのデータベースシステムを開発する。

⑦⑩ロボット実装促進事業費 9,000万円

ロボットの実用化と普及を促進するため、「ロボット実装促進センター(仮称)」を設置し、ロボットの活用が進んでいない施設に対して、その施設の課題を解決できるロボットとのマッチングおよび実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの改良・開発を支援する。

⑧⑪最先端技術活用ロボット普及啓発事業費 2,000万円

県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。

IV 企業誘致などによる産業集積

①セレクト神奈川NEXT補助金 5億3,853万円

市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。

②企業誘致促進賃料補助金 1,469万円

多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。

③セレクト神奈川融資事業費補助 4億5,735万円

県外・国外から立地する中小企業者等および生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資および企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。(セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100)

④一部⑦中小企業海外展開支援事業費 645万円

海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の投資環境に関するセミナー等を開催するとともに、新たに海外の食品バイヤーとの商談会を開催する。また、友好提携40周年を迎える中国・遼寧省との経済交流を促進するため、商談会や投資セミナーを開催する。

V 労働施策の推進

①若年者雇用対策費 6,110万円

若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを充実・強化するとともに、就職支援セミナーおよび県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。

②感染症対策就業支援費 8,692万円

キャリアカウンセリング、グループワークや再就職支援セミナーの充実等により、就労支援機関における支援の強化を図るとともに、コロナによる失業者等の求職者と人材を必要とする県内企業のマッチングを図るため、合同就職面接会およびミニ企業相談会を実施する。

③地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費 1億3,183万円

就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。

④中高年齢者雇用対策費 5,387万円

中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを充実・強化するとともに、再就職支援セミナーを実施する。

⑤女性就業支援事業費 1,656万円

「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を開催する。

⑥障害者雇用対策費 2,688万円

障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。

⑦総合職業技術校における職業訓練の推進 2億3,965万円

求職者の技能習得と企業等の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、若者や離転職者を対象に就職に必要な技術等を習得するための訓練を実施する。

⑧高度職業訓練の推進 1億755万円

産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の東キャンパスにおいて、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施する。

⑨在職者訓練の推進 7,616万円

総合職業技術校等において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。

問い合わせ これまでにご紹介した主要事業についてのお問い合わせは、次の電話番号へ直接おかけください。

主要事業	担当グループ	TEL
I	① 中小企業支援課中小企業支援グループ	045 (210) 5556
	②⑩⑪ 産業振興課技術開発グループ	045 (210) 5640
	③④ エネルギー課分散型エネルギーグループ	045 (210) 4133
	⑤⑥⑦⑧ エネルギー課太陽光発電グループ	045 (210) 4090
	⑨ 産業振興課新産業振興グループ	045 (210) 5636
II	①②④ 中小企業支援課団体指導グループ	045 (285) 0747
	③⑬ 中小企業支援課中小企業支援グループ	045 (210) 5556
	⑤⑥ 金融課融資グループ	045 (210) 5677
	⑦ 金融課資金貸付グループ	045 (210) 5681
	⑧ 企業誘致・国際ビジネス課国際ビジネスグループ	045 (210) 5565
	⑨⑫ 商業流通課商業まちづくりグループ	045 (210) 5612
⑩ 産業人材課職業能力開発グループ	045 (210) 5713	
⑪ 雇用労政課労政グループ	045 (210) 5739	

主要事業	担当グループ	TEL
III	①②③ 産業振興課新産業振興グループ	045 (210) 5636
	④⑤ 産業振興課技術開発グループ	045 (210) 5640
	⑥⑦⑧ 産業振興課さがみロボット産業特区グループ	045 (210) 5650
IV	①② 企業誘致・国際ビジネス課企業誘致グループ	045 (210) 5573
	③ 金融課資金貸付グループ	045 (210) 5681
	④ 企業誘致・国際ビジネス課国際ビジネスグループ	045 (210) 5565
V	①②③④⑤⑩ 雇用労政課雇用対策グループ	045 (210) 5744
	⑥ 雇用労政課障害者雇用促進グループ	045 (210) 5871
	⑦⑧⑨ 産業人材課職業能力開発グループ	045 (210) 5713

資金支援

神奈川県中小企業制度融資

中小企業者の皆さまの資金繰りを支援します

神奈川県 制度融資 検索

県 金融課(金融相談窓口) TEL 045 (210) 5695

神奈川県中小企業制度融資とは、中小企業者の皆さまが県内で行う事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう、神奈川県・神奈川県信用保証協会・金融機関の三者が連携して支援する制度です。

県が金融機関の貸付原資の一部を負担することで、長期・固定・低利な融資を実現しています。

＜令和5年度のポイント＞

融資名	ポイント
脱炭素(カーボンニュートラル)促進融資	脱炭素・カーボンニュートラルに取り組む中小企業者を支援するため、県の保証料補助に加えて神奈川県信用保証協会が保証料割り引きを行います。
生産性向上支援融資	融資利率を一律引下げ、脱炭素・カーボンニュートラルに資する取り組みを行う場合はさらに融資利率を引き下げ、また据置期間を延長します。
伴走支援型特別融資	融資対象者を拡大してさらにご利用しやすくなりました。新型コロナウイルス感染症対応資金からの借換にもご利用いただけます。

※詳しくは県のホームページをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/index.html>

企業認定

神奈川がんばる企業決定

神奈川がんばる企業2022に34者が認定されました！



県 中小企業支援課 TEL 045 (210) 5556

県は、独自の工夫等により成長している中小企業を「神奈川がんばる企業」「神奈川がんばる企業エース」として認定し、積極的に情報発信する「がんばる中小企業発信事業」を実施しています。令和4年度は3年ぶりに事業を実施し、「神奈川がんばる企業」に34者、「神奈川がんばる企業エース」に9者を認定しましたので、認定企業をご紹介します！

番号 企業名(所在地)・業種及び主な取扱品目
 ●独自の取組の概要
 ★は「神奈川がんばる企業エース」にも認定された企業

1★ 株式会社吉岡精工(横浜市鶴見区)…製造業(ポーラスチャック、半導体製造装置向け部品、自動車エンジンバルブ用金型)
 ●設計ノウハウと製造ノウハウを生かし、「もの売り」ではなく、「価値売り」としての営業を展開。財務体質の大幅な改善および従業員のモチベーションの向上を実現

2 株式会社Central Medience(横浜市神奈川区)…医療業(産業保健サポート、医療検査、輸入、医療資材販売、医療専門人材紹介など)
 ●企業の予防医学に着目し、メンタルヘルスに寄り添えるプロ集団でのフォロー事業を展開。新型コロナウイルス感染症流行下における医療サポートサービスも拡充させた

3 株式会社アブソルート(横浜市中区)…医療美容関連商社
 ●医療専門商社として培った海外とのネットワークを駆使して、医療技術の最新情報をどこよりも早く収集し、日本にはない医療機器として国内医療承認を取得。美容・皮膚医療業界での流通を可能にした

4 株式会社ツジマキ(横浜南区)…印刷・同関連業
 ●新たな設備を導入することで、外注していた工程を内製化し、印刷だけでなく、設計および試作・加工までを一貫して行う体制を構築した

5 株式会社エムアンドイー(横浜市港南区)…特殊印刷業
 ●スクリーン印刷機の導入により、ボールペンやシャープペンシルにキャラクターものの曲面への多色印刷が可能となった。長年培った技術力により、精度が高く評価され、新規受注を獲得

6 株式会社キクシマ(横浜市港南区)…総合建設業・鋼構造物製作
 ●「キクシマSDGs宣言」を行い、できるだけ環境にやさしい部材選び・製造工程選定など環境に配慮した取り組みを実施。社内外での信頼関係の構築に寄与

7 株式会社ヤマソウ(横浜市港北区)…下水道管路施設維持管理業
 ●積極的な設備導入を実施し、大・中口径長距離管路、小口径分岐管路など従来困難であった管路調査を可能とした

8 株式会社ヤマソウヨコハマ(横浜市港北区)
 …下水道管路施設維持管理業
 ●積極的な設備導入を実施し、主に小口径管路調査を中心に、従来よりも非常に効率的な下水道管路維持管理を可能とした

9★ 株式会社スリーハイ(横浜市都筑区)
 …産業用電気ヒーターの製造および販売
 ●自社ECサイトの構築、他社ECサイトへの自社製品の掲載をきっかけにECサイト部門を設立。24時間オンライン会議の予約を受け付けるなど、他社との差別化を実現

10 MIKE株式会社(横浜市都筑区)…医療機器販売貸与業、人工関節
 ●小規模事業者ならではの機動力を生かし、スピード感、誠実性、傾聴力などを重視した営業を展開。新規取引先の開拓などを実現

株式会社ウェスト・プランナー(横浜市泉区)
 …産業廃棄物収集運搬業(燃え殻・木くず・廃油等)
 11 ●自社が持つ取引先のネットワークから、再利用・リサイクル効率の高い取引先を選択し、サービスを提供することで、SDGsの推進に貢献。高い顧客満足度を得て、売上の増加を実現

12★ 産後ヘルパー株式会社(川崎市幸区)…訪問型産後ケアサービス
 ●専門性に長けた役員を増員し、経営体制を強化。広報への先行投資強化と顧客予約から請求書作成などが半自動でできる独自の業務システムの開発・運用により、売上の飛躍的増加および業務効率化を実現

13 新星会合同会社(川崎市中原区)…墓石工事、墓石販売、墓地管理
 ●従来の墓石販売、墓地管理だけではなく、墓地区画の整理や積極的な集客活動などを行い、自社サービスの付加価値の増加を実現

14 有限会社野州精機(川崎市中原区)
 …金属挽物加工(精密自動旋盤による金属加工)
 ●新型コロナウイルス感染症の流行により受注減。発生した空き時間を活用して、新たな技術開発に着手した結果、これまでにない付加価値の高い難加工の受注獲得につなげ、売上の増加を実現

15 有限会社シブヤ(川崎市高津区)
 …熱可塑性樹脂、射出成型、試作金型の設計制作
 ●製造相談から設計、金型作成、射出成型を一貫で行える生産設備と技術力を生かし、ベンチャー企業やニッチな製品を販売する企業からの受注を強化することで、売上の増加を実現

16 株式会社ジーアシスト(川崎市高津区)…プラスチックを中心としたディスプレイ、什器、備品、コレクションケース等の製造、販売
 ●ものづくり補助金を活用した新たな設備の導入により、外注していた製造工程を内製化。デザイン、試作、量産化といった製造工程を社内で一貫して行えるようになり、納期短縮と従業員の多能工化を実現した

17 有限会社トワダ(川崎市高津区)
 …一般精密板金加工・銅管パイプ加工・銀口ウ付け
 ●従業員個々の多様性を認め合い、一丸となって仕事に取り組む「ダイバーシティ経営」を実践。知恵を出し合って難加工の依頼に取り組むなど、助けあいの企業風土を確立し、従業員のモチベーション向上を実現

18 株式会社しむら(川崎市宮前区)…化粧品製造業
 ●できるだけ環境負荷のかからない原料資材の選択、使用済容器の回収・リサイクルなど、SDGs推進に向けた事業活動を実施。女性が長く、安心して働き続けられる職場として取り上げられている

19★ 旭フォークリフト株式会社(相模原市中央区)…フォークリフトの販売・製造・レンタル、物流機器の販売、安全講習会
 ●「フォークリフト専用の塗料スプレー」「雪かき王子」「涼風シート」などの自社製品を開発。法人向けの営業方針を転換し、個人向けの販売経路を構築したことで、売上の増加を実現

20 かながわ経済新聞合同会社(相模原市中央区)
 …マスコミ(地域経済紙発行)
 ●月刊地域経済紙を発行し、独自の販売手法を構築。斜陽産業の中でも成長する。地域中小企業にスポットを当て取材。取材を通じビジネスマッチングなども提案し、企業のお困りごとと解決にもつなげている

21★ 株式会社ユニテックス(相模原市南区)
 …データストレージ製品の開発、製造、販売、保守
 ●世界初のUSB接続の大容量データストレージ装置「LT80H USB LTO8」を開発。顧客視点の営業で、国内外での売上を伸ばした

22 株式会社ワコーグリーン(相模原市南区)…造園業、樹木、庭園手入れ
 ●外部委託していた剪定枝の処分を産業廃棄物収集運搬業許可を取得することで内製化。造園業で発生する剪定枝・伐採木を用いて有機堆肥を製造し、販売するというエコサイクルを構築

23 やきとり竜馬におまかせ(横須賀市)…居酒屋・物販販売
 ●新型コロナウイルス感染症の流行で居酒屋が時短営業になったことを契機に、宅配弁当および「よこすか歴史の交差点」構想のイベントの実施、「会津藩応援ショップ」の開設などに取り組み、減収を食い止めた

24★ 株式会社ナチュレ(小田原市)
 …国産・県内産フルーツのゼリー、県内産フルーツツミ(新商品)
 ●従来製品の年間繁閑差を解消するため、海外オンライン商談会へ参加し、販路を開拓。また、新商品(フルーツツミ)を開発し、売上の増加を実現

25 品扇コーポレーション(秦野市)…椅子張替・製造
 ●椅子の張替業界では稀な抗菌コート事業を新規事業として開拓。社員の技術力向上にも取り組み、神奈川の名工(神奈川卓越技能者)受賞者や1級家具製作技能士などの資格を有した職員が在籍している

26 株式会社共栄製作所(秦野市)…製造業(大型軸受用ころの製造)
 ●顧客ニーズのヒアリングに基づき、超大型軸受用ころ・円筒ころの製品開発に着手。メーカーへの出向などを通して社員の技術力を向上させ、製品の量産化を実現

27 有限会社西山製作所(秦野市)…製缶板金業、金属板金溶接加工品
 ●設備導入を行い、新規事業として量産品の夜間自動製造を開始。その結果、生産余力が生まれ、特急品等の高付加価値商品の生産の増強につなげた

海外販路

県内中小企業の海外展開を支援します！

県海外駐在員事務所のご案内

県では、県内中小企業の皆さまの海外進出および販路拡大等のニーズに応えるため、東南アジア事務所(シンガポール)、北米事務所(ニューヨーク)およびKIPが設置する大連・神奈川経済貿易事務所において、皆さまの現地活動の支援や貿易・投資に関する相談対応のほか、現地バイヤーとの商談会や展示会への出展支援などを行っています。
 海外展開にご関心のある県内中小企業の皆さま、お気軽にお問い合わせください。

事務所名	担当地域	所在地・TEL
東南アジア事務所(シンガポール駐在)	アセアン インド	16 Raffles Quay, #38-05, Hong Leong Building, SINGAPORE 048581 TEL: +65-6221-8174
北米事務所(ニューヨーク駐在)	アメリカ カナダ メキシコ	565 Fifth Avenue, 4th Floor, New York, NY 10017, U.S.A. TEL: +1-212-997-0437
大連・神奈川 経済貿易事務所	中国 エリア	中国遼寧省大連市中山区五惠路 21号 大連瑞詩酒店1204室 TEL: +86-411-8230-1906



支援事例



現地展示会への出展支援



県が連携するベトナム工業団地の紹介



サブスクリプション企業による
県内食品詰め合わせボックス



県 企業誘致・国際ビジネス課 TEL 045 (210) 5567

資金支援

企業立地促進融資 超長期・固定・低利による企業立地支援の制度です！



県 金融課 TEL 045 (210) 5681

県内に事業所等を新設・増設する中小・中堅企業を対象に、土地購入や建物整備等に必要資金を、取扱金融機関が県の定めた条件で融資します。

対象業種・対象産業・その他融資にあたり必要な要件がありますので、詳細は県のホームページ (https://www.pref.kanagawa.jp/) をご覧ください。

組織で探す→産業労働局/金融課→所属PRページ→企業立地促進融資

廃棄物

低濃度PCB廃棄物の処分期限が迫っています

お持ちの古い電気機器をご確認ください 神奈川県 PCB 検索



ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物



低濃度PCB廃棄物 早期処理情報サイト

県 資源循環推進課 TEL 045 (210) 4151

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、低濃度PCB廃棄物の保管事業者は、2027年3月31日の処分期限までに必ず専門の処分業者へ処分委託しなければなりません。

対象機器は自家用電気工作物の他、非自家用電気工作物(例：右写真)も含まれます。詳細については右上のQRコードからご確認ください。



X線発生装置 電気溶接機 低圧コンデンサー 非自家用電気工作物の例 (写真は低濃度PCB廃棄物早期処理情報サイトより)

補助金

省エネ設備への更新で補助金がでます！ 省エネでCO2もコストも削減



県 環境計画課 TEL 045 (210) 4083 神奈川県 省エネ補助金 検索

県では、省エネ設備(LEDや高効率空調設備等)への更新費用の一部を補助する制度「中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助金」を、令和5年度も実施します(6月頃申請受付開始予定)。

省エネは、コスト削減につながります。燃料費高騰等で困りの企業の皆さま、ぜひこの機会に、補助金を活用して省エネ設備に更新し、脱炭素経営に取り組んでみませんか？



CO2もコストも削減！ 脱炭素経営の実践により企業価値向上！

講習会

スキルアップセミナー(在職者訓練) 今春からリスキリング講座が始まります



県 産業人材課 TEL 045 (210) 5715 スキルアップ 神奈川県 検索

東部総合職業技術校では、未経験分野(機械製図・CAD分野、溶接分野、電気工事分野、建築製図分野、建築設備分野、情報分野)のスキルを新たに習得するためのリスキリング講座を設定しました。この講座は、専門分野を初めて学ぶ方でも安心して学べるように、基礎的な内容からスタートして、10~16日で一定の知識・技能・技術を習得可能な講座となっています。また、県のホームページ(右上QRコード参照)では、2023年度に開催予定の全ての講座と「スキルアップセミナーガイド2023前半版」を公開中ですので、ぜひご利用ください。

- 【リスキリング講座の例】 ・リスキリング(第二種電気工事士) ・リスキリング(表計算活用) ・リスキリング(建築製図) ・リスキリング(溶接) 等



新たなスキルの習得に向けて、かなデクカレッジがサポートします



新メンバー紹介！

よろず支援拠点

神奈川県よろず支援拠点は、相談者の皆さまのお話をよく「聴き」、課題を「発見」、そして「知恵」を絞って解決策を「提案」します。さまざまな分野の専門家が在籍していますので、どんなご相談にも対応します。ぜひお気軽にお電話ください。

4月より新たなコーディネーターが神奈川県よろず支援拠点に参画します。皆さまの経営課題に真摯に対応していく各分野のエキスパートです！



税務の専門家

横浜本部 吉崎 哲司 コーディネーター (税理士、中小企業診断士、家電メーカー出身)

得意分野

税務、会計、財務

趣味・特技

野球観戦、音楽はクラシックからポップスまで音楽を聴くことで癒されています。また、体を動かすのも好きで、昨年の秋にあった税理士会のソフトボール大会では少し活躍しました

座右の銘

努力に勝る天才なし

よろず支援拠点での抱負

よろず支援拠点には、いろいろなお困りごとを持たれた方が相談に来られると思います。皆さまの声を真摯にお聴きしていっしょに解決策を考えていきたいと思っておりますので、ぜひお気軽によろず支援拠点にお越しください



IT・DXの専門家

横浜本部 山岸 謙一 コーディネーター (中小企業診断士、基本情報処理技術者・システムエンジニア出身)

得意分野

経営改善、生産性向上、IT活用、業務効率化、補助金活用

趣味・特技

自分の趣味の時間より我が子(双子の男子)の昆虫採集に付き合ってきましたので、昆虫にはやたらと詳しくなりました。これからは自分の趣味の時間も復活させていきたいと思っています。特にスキー

座右の銘

継続は力なり

よろず支援拠点での抱負

正解のない事業環境の中で経営者の皆さまは難しい決断の連続だと思えます。さまざまな経営課題に対して経営者の決断を後押しできるようにサポートを心がけていきます



相模原地域に精通

相模原ザレイト 江守 正 コーディネーター (金融機関出身)

得意分野

新規事業、事業承継、補助金申請、企業間マッチング

趣味・特技

家庭菜園、畑で野菜泥棒と間違われたのが人生初めての職務質問でした。横浜DeNAベイスターズ応援、推しは「関根大気外野手」です

座右の銘

「大一大万大吉」石田三成の旗印(一人が万人のために、万民は一人のために尽くせば、天下の人々は吉になれる)

よろず支援拠点での抱負

相模原の公的機関に3年所属していました。「地域に愛され必要とされるコーディネーター」として全力を尽くします

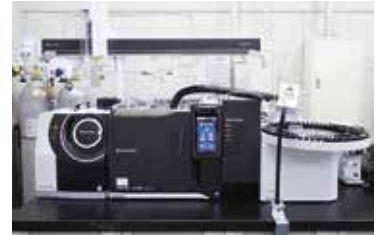
神奈川県よろず支援拠点 TEL 045 (633) 5071

「よろず支援拠点」は、国が全国47都道府県に設置している無料の経営相談所です。中小企業・小規模事業者、NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方の売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応しています。

揮発性有機化合物の成分分析に！ 「ガスクロマトグラフ質量分析装置 (GCMS)」

お知らせ

ガスクロマトグラフ質量分析装置 (GCMS) はガスクロマトグラフ (GC) と質量分析計 (MS) が一体化した分析装置です。揮発可能な有機化合物を測定するための装置になります。工業製品部材や環境試料には多くの有機化合物成分が混在していますが、これら複数の有機化合物成分をGC部で単一成分に分離し、単離した成分の質量スペクトルをMS部で取得することにより、どういった成分で構成されているか (定性)、その成分がどれくらいの量含まれているか (定量) を調べることができます。



多機能前処理装置付き
ガスクロマトグラフ質量分析装置

特徴 本装置には3つの前処理装置が付属し、試料中の有機化合物成分を熱で抽出して分析する場合には、ヘッドスペース (HS) 前処理装置が使用できます。また、成分濃度が低い場合には固相マイクロ抽出 (SPME) や加熱脱着 (TD) を使用し、濃縮して分析することで、微量成分にも対応することができます。

- 用途**
- ・ 製品に含まれる有機化合物成分の濃度管理をしたい
 - ・ 製品から発生するガスがどういった成分か、どれくらいの量あるのかを調べたい
 - ・ 正常品と異常品に含まれる有機化合物成分の比較をしたい

(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所 化学技術部 環境安全グループ
TEL 046 (236) 1500



公益財団法人JKAによる2022年度公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業を受けて導入しました。



◀メール技術相談フォーム

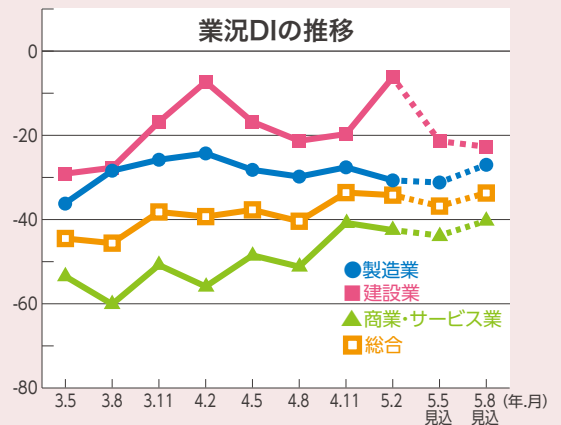


調査結果

令和5年 1-3月期 中小企業景気動向調査 業況DIは0.6ポイントの低下 建設業が大きく改善

今回の総合の業況DIは、前期比0.6ポイント低下の▲34.2となりました。前期の3カ月後見込よりは5.5ポイント上昇しました。経営状況では、売上DIは前期比9.2ポイント低下の▲22.5、また、採算DIは同1.6ポイント低下の▲38.1となりました。業種別の業況DIでは、製造業は前期比3.1ポイント低下の▲30.7、建設業は同13.5ポイント上昇の▲6.2、商業・サービス業は同1.7ポイント低下の▲42.5となりました。今後の総合の業況DIでは、3カ月後は現在比2.6ポイント低下の▲36.8、半年後は同0.5ポイント上昇の▲33.7を見込んでいます。 * 調査結果の詳細はホームページに掲載しています

●企画広報課 TEL 045 (633) 5101



調査概要

- ・ 調査期間 (時期) : 令和5年1-3月期 (同年2月)
 - ・ 調査対象 : 県内中小企業2,000社 (製造業550社、建設業250社、商業・サービス業1,200社)
 - ・ 分析方法 : DI (Diffusion Index) ※による分析
- ※ 業況等について、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値